

香港

景気回復基調が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

■内外需とも堅調

香港では、世界的な景気回復を背景に輸出が好調なほか、消費も回復基調が続いている。

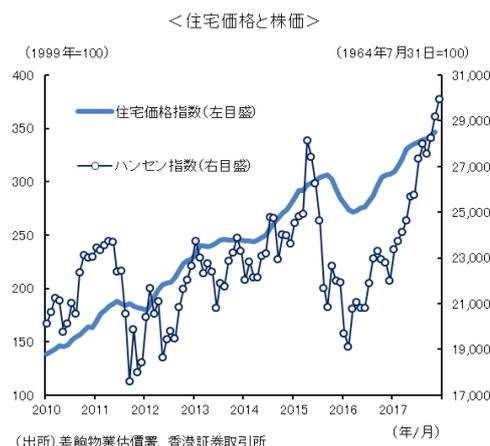
輸出（香港ドル建て）は、2017年11月に前年同月比+7.8%と、同年2月以降堅調に推移している。地域別では、ASEAN向けが同▲2.2%とマイナスに転じた一方、輸出の約5割を占める中国向けが同+10.1%と好調なほか、米国向けも+7.4%と前月から伸びが拡大した。こうしたなか、新規受注の増加等を映じて香港企業のPMI（購買担当者景気指数）は判断の分かれ目となる50を上回る水準を維持しており、企業部門の回復が続くことが予想される。一進一退が続いていた海外からの来訪者数も、中国本土からの来訪者数の回復を主因に3ヵ月連続で前年を上回っており、サービス輸出も成長を下支えするとみられる。

外需の好調さに加えて、内需も持ち直しが続いている。11月の小売売上高は同+7.5%と、新型スマートフォンの発売による耐久財の大幅な増加を受けて、2013年11月以来の高い伸びとなった（右上図）。消費が堅調な背景には、良好な雇用・所得環境が指摘できる。11月の失業率は3.0%と低水準となり、7~9月期の実質賃金も前年同期比+2%を上回る伸びとなっている。加えて、住宅価格・株価の高騰による資産効果も消費の押し上げに寄与している（右下図）。足元で住宅価格の上昇が続いているほか、ハンセン指数は2007年10月の過去最高水準に近付いている。もっとも、先行きの消費に関しては慎重にみる必要がある。金融政策面では、為替のドルペッグ制のため米国の利上げに追随した政策金利の引き上げが行われることや、2017年5月の住宅ローン規制の強化により、住宅価格の上昇が頭打ちになる恐れがあり、資産効果は徐々に弱まっていく可能性が大きい。

■進む地域間連携の動き

2017年10月、林鄭月娥行政長官による施政方針演説内で、中国の「一帯一路」に積極的に参加するという方針が示された。これを受けて、12月には中国の国家発展改革委員会との間で協力に関する文書の調印が行われた。今後「一帯一路」に関連した建設需要等の取り込みが見込まれるほか、政府・企業によるインフラ投資が活発化する公算が大きい。

他方、11月には、2014年以降交渉下にあったASEANとのFTAが締結された。2019年1月の発効が予定されており、財輸出の関税引き下げ、投資規制の緩和などにより双方の経済関係の強化につながる見込みである。こうした地域間の結び付きを強めることで、「世界の金融・ビジネスのハブ」としての香港の役割を改めて高める効果が期待される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。